

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、米国の金融引締め観測の後退から世界的な株高となりました。特に米国CPI（消費者物価指数）の低下が、米国10年国債利回りの大幅な低下（5%から4.2%へ）につながり株価を押し上げました。国内株式市場は、加えて23年度7-9月期決算が堅調だったことが上昇要因となりました。業種別では東証33業種で、精密機器、電気機器、サービス業が騰落率上位、パルプ・紙、鉱業、銀行業が下位となりました。また、ベネッセHD、大正製薬HD、シダックスなどの大型のMBO（マネジメント・バイアウト）が発表され、東芝も臨時株主総会で非上場化が承認されました。

先月の当欄で、「米国の金融引き締めも既に終了した可能性も出てきており、当ファンドの反転時期も近いと考えています。」と書きましたが、11月はまさにそんな相場展開となりました。ここからは、成長期待の高い銘柄の株価の回復が速いと考えていますので、当ファンドにも好影響を与えると思います。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年11月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/oqfmkVlrZ68>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年11月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年11月30日

基準価額

24,350 円

(前月末比)

+2,021 円 (9.05%)

純資産総額

81.3 億円

(前月末比)

+6.5 億円 (8.68%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	9.05%
3ヵ月	△2.04%
6ヵ月	3.96%
1年	5.96%
3年	△1.04%
5年	63.35%
10年	-
設定来	146.67%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.5%
その他	1.5%

市場別比率

東プライム	84.0%
東グロース	8.0%
東スタンダード	6.4%
その他	1.5%

業種別比率

情報・通信業	21.4%
サービス業	16.8%
電気機器	16.3%
小売業	9.5%
卸売業	7.4%
化学	6.2%
その他製品	5.1%
輸送用機器	4.5%
非鉄金属	3.6%
機械	2.6%
不動産業	2.1%
その他金融業	1.5%
建設業	0.9%
医薬品	0.5%
その他	1.5%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	4.0%
2 任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	3.7%
3 デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.7%
		1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財	

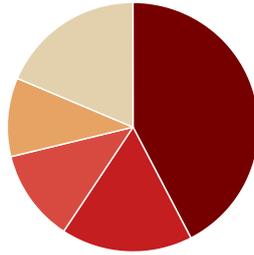
4	サンリオ	卸売業	産)を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.4%
5	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	3.1%
6	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.0%
7	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.7%
8	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	2.7%
9	松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	2.6%
10	アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：42.4% ● 1000億円以上3000億円未満：16.9% ● 3000億円以上5000億円未満：11.9%
 ● 5000億円以上1兆円未満：10.2% ● 1兆円以上：18.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

11月の日本株市場は、前月末31日の日銀政策決定会合で、イールドカーブ・コントロールの柔軟化にくわえ、大規模金融緩和の継続を決定したことで大幅上昇から始まりました。さらに、1日の米連邦公開市場委員会で、2会合連続で政策金利の据置きが決定されたことや、3日に発表された10月の米雇用統計で雇用情勢の軟化が示されたことで米長期金利が低下、米国株高から日本株も上昇し、日経平均は初日から3営業日で約1,800円の急上昇となりました。

その後は目先の利益確定売りから下押しする場面もありましたが、3月期決算企業の間接決算発表が一巡、企業業績も好調だったことから買いが継続しました。

後半は、14日に発表された米消費者物価指数でインフレの鈍化が示され米長期金利が大幅に低下し、米国株高から15日の日経平均は今年最大の上げ幅となり33,000円台に乗せました。その後も、米長期金利の低下を背景とした米国株高から日本株も堅調な動きとなり、日経平均は一時年初来高値を上回る場面も見られましたが、ドル円相場が円高に推移したことで輸出関連株が売りに押されるなど高値圏でのみみ合いとなり、日経平均は前月比2,628円高（+8.52%）の33,486円で取引を終えました。



運用状況

11月、当ファンドは9.05%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が26社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、メイコー+41.40%、デクセリアルズ+36.63%が上位2銘柄、KADOKAWA▲7.64%、サンリオ▲5.17%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄が2社ありました。また、年初来高値を更新した銘柄も13社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+5.42%、日経平均株価は+8.52%、東証グロース市場250指数（旧マザーズ指数）+10.53%の上昇となりました。

なお、当月のポートフォリオ組入銘柄数は1銘柄増加し59社となりました。株式組入比率は98.5%（前月末比+1.1%）としています。

◆2023年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/oqfmkVlrZ68>

2023年11月運用報告動画





【食料自給率向上に向けて】

日本の食料自給率向上について考えてみたいと思います。日本の総人口は足元も下降基調を辿っており今後も同基調を辿る為、当テーマの重要性について疑問に思われる方もいらっしゃるかもしれません。そのあたりについても触れながら考えていきたいと思います。

皆さん、現状の食料自給率(カロリーベース)について品目別に大まかな数字でも想像つくでしょうか。品目別の全ての詳細は申し上げませんが、全体では2021年ベースで約38%です。ピンと来ない方もいるでしょうが約60年前(1965年=昭和40年)の73%からおおよそ半減しており輸入依存度が高い状態です。人口減少しているから当然だと思われるかもしれませんが、人口は同期間で約27%増加(9,827万人→12,550万人)しております。

今後人口減少する為、そのうち自給率と均衡するから心配ないと思われるかもしれませんが。

しかし品目別の自給率と消費量の関係では、そう単純な話でもなさそうです。食の欧米化が進行していると言われて久しい日本ですが、消費構造の観点で注意深くみる必要があります。米は同期間でほぼ同水準(95%)の自給率ですが、消費カロリーは半分以下です。一方油脂類や畜産物に至っては自給率半分以下に低下(油脂にいたってはほぼ輸入)にも関わらず、消費カロリーは2倍以上(畜産にいたっては3倍近く)です。つまり、平たく言うと『消費量が増加している品目ほど輸入依存度が高く、消費量が減少している品目ほど自給率が高い』という歪みが生じています。人口動態や消費構造に適した農業生産体制が構築されていないと言えるかもしれません。

この課題解決のために、圃場の大規模化、自動化による生産性向上を通じて、農業従事者の所得向上と最適セールスマックス(品目毎の生産計画、適地生産を見越した品目変換等)を、国家の長期のビジョン、推進、実行を通じて政策的な後押しが必要なのではないでしょうか。

例えば、圃場の大規模化という観点では、小規模圃場統合により従事者あたりの所得向上と、圃場を手放した従事者に魅力的なプランの提示をしたりすることです。今後農業を持続可能なものとしていく為には、異常気象についても考慮する必要があるはずで、そうなった場合に、施設野菜に特化した提案をする等ということも有効な施策のひとつかもしれません。実際に、水田農業と施設野菜農業の収支を比較しても収益率では2倍以上の開きがあります。また、ビニールハウスから大型の農業工場施設という方法もあるかもしれません。そうなった場合には投資負担の観点で、国として様々なインセンティブを準備することができるかもしれません。

最適セールスマックスを見越した解決手段は様々あるかもしれませんが、この取り組みがひいては日本全体の富(≒GDP)の向上に繋がると信じているからこそ、是非国家を通じて大きなビジョンと実行力を示して欲しいものです。農業バリューチェーンの川上(生産者)～川中(加工)～川下(販売)～消費(国民)までのバリューアップにより、国民は質の高い、栄養価の高い食料へアクセス可能になり、各事業者においてはその正当な対価を享受し、結果GDP向上となればこれに勝るものは無いでしょう。ひいては、副次的な効果として、食料安全保障(各国が自国優先の食料供給により、必要とされる国への食料供給が困難になる可能性があること)の課題解決の一翼を担うかもしれません。

先日北海道を訪れる機会があり、広大な大地を眺めながら、あらためて真剣に考えたいテーマとして今回取り上げました。北海道はいま半導体というテーマでスポットを浴びており、日本経済の発展にはとても意義のあることだと思います。同時に、『生きる』という人の根源的テーマにスポットをあてた農業改革への積極的な投資にも期待したいと思います。



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【社員によるイベント参加レポート】

コモンズ投信顧客業務部カスタマー・エンゲージメント・リーダー萩原による、11月3日にJRADと共催させていただいた「パラ馬術大会をみんなで観戦&乗馬にチャレンジ 第2弾！コモンズPOINTイベント@御殿場」の開催レポートを公開しました。

乗馬体験や大会観戦の現場の様子が生き生きと表現されています。

<https://park.common30.jp/2023/11/2-point.html>



また、参加してくださったお仲間のブログもご紹介させていただきます。

「初めての乗馬体験～コモンズPOINT応援先・日本障がい者乗馬協会～」

https://note.com/mt_tetsu/n/n9eb47d5222e2

「はじめてのパラ馬術観戦を楽しむ～御殿場・日本パラ乗馬協会～」

https://note.com/mt_tetsu/n/nb05031947181

大会の様子は、日本財団パラスポーツサポートセンターのサイトでも紹介されています。ぜひ併せてご覧ください。

<https://www.parasapo.tokyo/topics/109036>

【JRADの様々な活動を同団体Instagramで】

11月は上記大会以外にも様々な活動がありました。

11日（土）・12日（日）「馬といる領域ミーティング2023」（東京都開催）に参加された様子や、18日開催 第31回全国障がい者馬術大会（兵庫県開催）などの様子が、同団体Instagramで写真と共に詳しく紹介されています。ぜひ、フォロー、いいね！で応援をお願いいたします。

https://www.instagram.com/jrad_official/

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

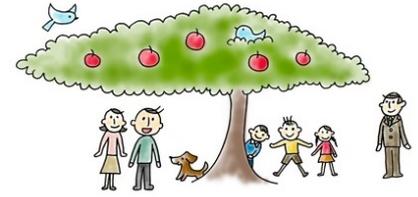
◆2023年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/oqfmkVlrZ68>

□クリスマスフェス2023 ～寄付月間2023賛同企画～

12月9日 (土) 13:00～16:00

12月10日 (日) 10:00～15:30



□寄付の力を教えてください 寄付月間2023賛同企画 ～第14回 commons SEEDCap 最終候補者が登場!～

12月11日 (月) 19:30～21:00

□親子のための! おかねの教室&教育費づくり

12月23日 (土) 10:00～11:30



□寄付月間2023キックオフイベント | わたしの寄付は社会のスキマを埋められますか

12月1日 (金) 19:00～21:00

□新NISAの活用方法

12月5日 (火) 20:00～20:30

□アクティブ運用ってどうなの?

12月6日 (水) 19:00～19:30

□commonsの視点～企業のミカタ～ダイキンのご紹介

12月27日 (水) 20:00～20:30

□【オンライン | ソニー銀行主催】子ども金融セミナー お金の4つの使い方～ほしい未来を創るには?～

12月28日 (木) 17:00～17:40

□commons30塾 投資先企業「味の素(株)」をお迎えして ASVレポートを読み解く

2024年1月17日 (水) 19:00～21:00

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube \[COMMONSTV\]](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町Ⅱ 5階 (旧 平河町Kビル)

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>